

新型コロナウイルス感染症等に対する議員問い合わせに関する提案

はじめに

令和2年4月3日団長会議において「新型コロナウイルス感染症に対する問い合わせの自粛について」が提出され、現状を鑑み、医療分門、保健所部門が新型コロナウイルス感染症への対応に注力できることを最優先させるため、医療部門、保健所への直接の問い合わせ等について、現在自粛状態となっています。

一方で、新型コロナウイルス感染症に関する本市の各種取り組みに対して、医療部門、保健所のみならず、市立学校の運営、保育園の運営、中小企業への経済支援等に関する事等、多岐にわたって市民の関心は高く、行政機関及び各議員に関してはこれまで以上に、情報収集の効率化、行政職員の負担軽減に努める必要があります。また、川崎市議会BCP(業務継続計画)の観点から、対象危機事象発生時への対応能力の強化は言うまでもなく、此度の新型コロナウイルス感染症をきっかけとして、さらなる議会改革を進めていくことが求められています。

こういった状況を鑑み、職員の業務負担軽減、議員の生産性向上、情報収集及び共有の効率化に資すると考えられる取り組みを以下、提案させていただきます。

提案①

「議員間情報共有と職員負担軽減を目的としたQ&Aの設置」

【現状における課題】

- ・各議員間で情報共有する仕組みが無いため、重複した質問が発生しており、職員の負担に繋がっている。
- ・60名の議員全員にとっても当局に問い合わせをするしか情報収集出来ず、全体として非効率な状態となっている。

【具体的な手法】

- ・問い合わせ等については議会局で取りまとめるのであれば、その回答とセットにして、文書共有システムを活用し全議員で内容を共有する

【メリット】

- ・職員の業務負担軽減、議員の情報収集及び共有の効率化
- ・運用が定着し情報蓄積が進めば、同類対象危機事象発生時にも活用可能

【デメリット】

- ・議会局職員の業務負担増に繋がる為、局内での体制強化等の検討が必要

提案③

「危機事象専用サイトの構築」

【将来を見越して検討が必要と思われる課題】

- ・今後も発生する対象危機事象発生時への議会対応能力向上を図るにあたり、危機事象に対する議会対応の経験・知財を蓄積し共有できる仕組みが必要。
- ・提案①では、その場限りの情報共有に留まり、危機事象毎に纏まった情報を得るには議会局含めた関係各局からの情報提供を求めるしかない。

【具体的な手法】

- ・専用ウェブサイトでは、各対象危機事象毎に①議会の取組掲載、②Q&A掲載、③問い合わせフォーム形成、④その他（市民と共有すべき内容）等を掲載

【メリット】

- ・各対象危機事象毎に経験(知財)が蓄積され、まとまった情報にアクセス出来る事で、議会としての危機事象への対応能力向上に繋がる。

【デメリット】

- ・サイト構築費用が発生する。更新等メンテナンス労力が必要となる。

提案②

「タブレット端末を活用した遠隔会議実施に向けた検討」

【将来を見越して検討が必要と思われる課題】

- ・此度の新型コロナウイルス感染症をきっかけとして、急速に進んでいる民間の取り組み（テレワークや遠隔会議等）に対し、検討もされていない。
- ・此度では集団感染の可能性。大規模災害時ではBCPの観点も欠けている。

【具体的な手法】

- ・公費100%で支給されているタブレット端末を活用し、遠隔会議が行える環境を整え、段階的に実施を検討する。

【メリット】

- ・端末自体はペーパーレス化による費用対効果を目的で既に導入されている為、有料アプリでも比較的安価に導入が可能。

【デメリット】

- ・アプリ選定作業、デジタルデバインド対策。
- ・段階的実装が必要。本会議や委員会活用での実装には多くの検討を要する、

提案④

「新型コロナウイルス感染症”特別委員会”の設置の検討」

【現状における課題】

- ・当局に対する個々の質問を自粛させる此度のような場合。議会として市民の声を反映及び監視する機能が弱体化する。
- ・昨年の台風19号も含め、横断的に全庁あげて対応が必要となる事象の場合、複数の委員会に跨る為、集中した議論がし難い。理事者負担増にも繋がる。

【具体的な手法】

- ・感染症への行政対応報告、課題共有、対応検証と今後の取り組み等を議論する特別委員会を設置検討。但し、実際の委員会運営では「原則、理事者からの報告のみとし、質問は会派毎にまとめて文書で行う」等、対応を検討。

【メリット】

- ・理事者の業務負担軽減、集中した議論、同類事象への議会対応能力の向上

【デメリット】

- ・対象危機事象発生時における特別委員会設置の前例がない??